

IV - 30 三陸・海の博覧会の経済波及効果について

岩手大学工学部 正会員 岩佐 正章
 岩手大学工学部 正会員 安藤 昭
 岩手大学工学部 ○学生員 伊藤 浩

1 はじめに

現在、全国各地で地域イベントが盛んに行なわれている。その主な理由として、①地域の活性化の起爆剤（経済波及効果や住民意識の高揚）、②社会のソフト化傾向（物質的な豊かさから精神的な豊さへ）ということが挙げられる。本研究は、釜石市、宮古市、山田町を会場として、1992年 7月 4日から 9月15日まで開催された、三陸海の博覧会について、産業連関分析を行なって経済波及効果を求めたものである。

2 経済波及効果の計測方法

需要と生産のバランス式（競争移入型）は次のように表される。

$$X = [I - (I - M) A]^{-1} [(I - M) F_D + F_E]$$

X：県内最終需要によって誘発される生産額 M：移輸入係数要素とする対角行列

A：投入係数行列 F_D ：県内最終需要 F_E ：移輸出 $[I - (I - M) A]^{-1}$ ：逆行列係数

分析の基本構造を図-1に示す。直接的（家計部門を通じていない）波及効果は直接投資額に生産誘発額を加えるという一般的な方法を用い、間接的（家計部門を通じている）波及効果は所得連関乗数を用いたり、ケインズ乗数を用いる方法があるが、本研究では雇用者所得率からもう一度需要を出す方法にした。建設関連投資と来場者関連消費支出¹⁾を直接投資として分析を行なった。ただし、連関表²⁾は32部門表を用い、建設関連投資のうち、公共事業費75億2200万円を土木部門に、実行委員会費と出展者等投資を合わせた 110億3200万円を建築部門に、来場者関連消費支出 315億3800円をその他のサービス部門に投入した。合計投入額は 500億9200万円である。

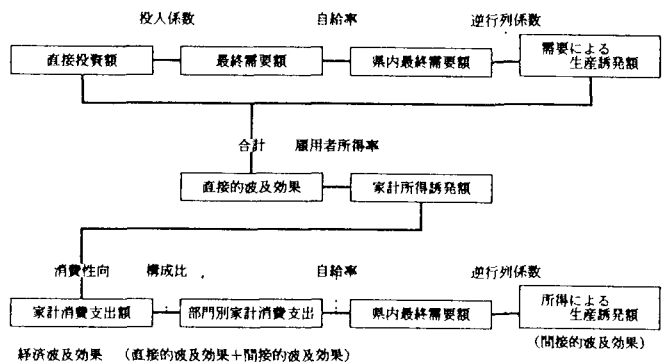


図-1 産業連関分析の基本フローチャート

3 分析結果と考察

部門別波及効果を、表-1に示す。

需要による生産誘発額（図-2 右側のグラフ参照）は、運輸・通信部門の27億8450万円が一番多く、その他のサービス部門の21億9293万円、商業部門の14億4430万円、金融・保険部門の11億3666万円、窯業・土石製品部門の10億9456万円と続き、合計 168億6868万円である。所得による生産誘発額（図-2 左側のグラフ参照）は、公共サービス部門の26億3168万円が一番多く、不動産業部門の25億9987万円、その他のサービス部門の21億4828万円、商業部門の18億8949万円、運輸・通信部門の13億6454万円と続き、合計 149億2480万円である。

経済波及効果（直接投資額と需要による生産誘発額と所得による生産誘発額の和）（図-3のグラフ参照）は、その他のサービス部門の158億7921万円が一番多く、建築部門の116億5090万円、土木部門の75億2200万円、運輸・通信部門の41億4909万円、不動産部門の35億5335万円、商業部門の33億3379万円、公共サービス部門の30億8388万円と続く。上記の7部門で全体の84.5%を占める。経済波及効果の合計は818億8548万円である。なお波及効果の少ない部門は、精密機械部門の1134万円、これに皮革・ゴム製品部門の1203万円が続く。

表-1 経済波及効果

単位：万円

部 門 名	A 直接 投資額	B (需要) 生産誘発	A+B 直接的 波及効果	C (所得) 生産誘発	A+B+C 経済 波及効果
1 農業	0	49638	49638	46223	95861
2 畜産	0	28078	28078	19165	47243
3 林業	0	24947	24947	3701	28647
4 水産業	0	18131	18131	16040	34171
5 鉱業	0	22283	22283	2703	24985
6 食料品	0	106677	106677	93211	199888
7 繊維製品・見回品	0	1320	1320	3152	4473
8 製材・家具	0	60596	60596	6136	66732
9 パルプ・紙	0	6314	6314	1431	7745
10 出版・印刷	0	51890	51890	12299	64188
11 化学製品	0	5149	5149	5326	10475
12 石油・石炭製品	0	18433	18433	10522	28955
13 皮革・ゴム製品	0	821	821	582	1203
14 窯業・土石製品	0	109456	109456	4203	113659
15 鉄鋼・非鉄金属	0	33497	33497	2172	35669
16 金属製品	0	48451	48451	2709	51160
17 一般機械	0	5833	5833	378	6210
18 電気機械	0	4896	4896	4194	9090
19 輸送機械	0	13149	13149	23539	36688
20 精密機械	0	258	258	877	1134
21 その他の製造業	0	17527	17527	7230	24757
22 建築	1103200	36400	1139600	25190	1165090
23 土木	752200	0	752200	0	752200
24 電気・ガス・水道	0	83468	83468	42778	126246
25 商業	0	144430	144430	188949	333379
26 金融・保険	0	113666	113666	75557	189224
27 不動産業	0	95348	95348	259387	355335
28 運輸・通信	0	278455	278455	136454	414909
29 公務	0	2486	2486	8954	11440
30 公共サービス	0	45220	45220	263168	308388
31 その他のサービス	3153800	219293	3373093	214828	3587921
32 分類不明	0	40959	40959	10520	51480
33 合計	5009200	1686868	6696068	1492480	8188548

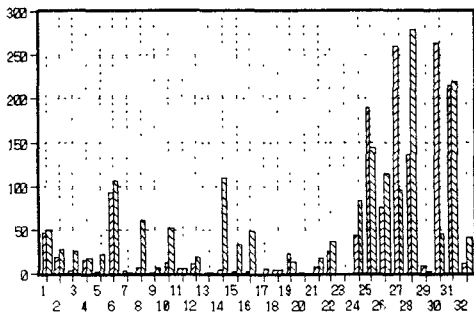


図-2 生産誘発効果（左側：所得による 右側：需要による） 単位：千万円

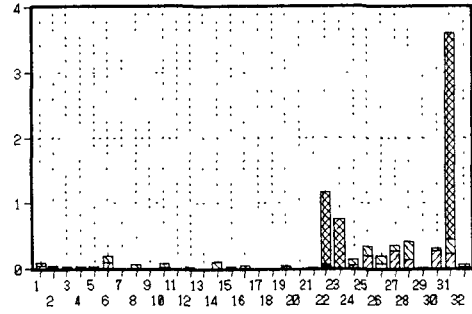


図-3 経済波及効果（左側：所得による 右側：需要による 右側：直接効果） 単位：百億円

三陸博覧会では、生産誘発額 818億8548万円を博覧会投資（建設関連投資）185億4400万円を除いた値である生産誘発倍率は4.41倍であった。昭和56年に神戸市で開催されたポートピア博覧会は4.08倍であるので、ほぼ同じ倍率で生産誘発があったと考えられる。今までの主な地方博覧会の開催地は、なら・シルクロード博覧会は奈良市、おもちゃ博覧会は鳥取市、サザンピア21は鹿児島市、青函博覧会は青森市と函館市というように、県庁所在地またはそれに準ずる地方中心都市であるのに対し、三陸博覧会の場合は、地方小都市の分散開催である。このような状況にありながら、神戸市のポートピア博覧会と同程度の生産誘発倍率だった理由は、好天候に恵まれたこと、同時期に競合するイベントがなかったこと、海の特徴を生かした出展があったこと等があるが、本研究の一環として行なったヒアリング調査によると、地域住民による積極的な協力活動も大きな理由のひとつとなっていることがわかった。

- 参考文献 1) 三陸博実行委員会：三陸・海の博覧会開催結果概要について 平成 4年12月
 2) 岩手県：昭和60年岩手県産業連関表 平成元年12月
 3) 日本地域開発センター：地域開発 89' 12
 4) 都市問題研究会：都市問題研究 第38巻 第 8号 通巻428号